

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月15日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南 義弘

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 青木成行

T E L (0766) 21-1073

中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	47,808	2.2	887	2.2	1,130	0.2
13年9月中間期	48,903	0.9	906	30.9	1,128	9.1
14年3月期	98,462		1,941		2,351	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	2,548	509.6	26	12
13年9月中間期	418		4	28
14年3月期	578		5	92

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 97,598,365株 13年9月中間期 97,610,118株 14年3月期 97,607,386株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	3	00		
13年9月中間期	3	00		
14年3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	107,638	46,782	43.5	479 39
13年9月中間期	109,486	44,579	40.7	456 71
14年3月期	109,766	44,592	40.6	456 88

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 97,587,259株 13年9月中間期 97,610,118株 14年3月期 97,601,770株
 期末自己株式数 14年9月中間期 22,859株 13年9月中間期 800株 14年3月期 8,348株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	97,300	2,400	3,140	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

平成14年 9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	34,540	32.1	35,435	32.3	895	33,659	30.7
現金及び預金	10,348		6,618		3,730	4,909	
受取手形	4,764		4,617		146	5,093	
営業未収金	12,380		13,282		901	12,861	
有価証券	3,689		7,823		4,133	7,589	
自己株式	-		-		-	0	
貯蔵品	159		142		17	165	
繰延税金資産	577		548		29	511	
その他の流動資産	2,665		2,449		216	2,575	
貸倒引当金	46		46		0	48	
固 定 資 産	73,098	67.9	74,330	67.7	1,232	75,826	69.3
(有形固定資産)	(59,674)	(55.4)	(60,022)	(54.7)	(348)	(60,979)	(55.7)
建 物	18,689		19,019		329	19,337	
構 築 物	1,594		1,621		27	1,671	
車 両 運 搬 具	1,816		2,071		255	2,587	
土 地	36,130		35,968		162	35,968	
その他の有形固定資産	1,444		1,341		102	1,414	
(無形固定資産)	(345)	(0.3)	(350)	(0.3)	(4)	(353)	(0.3)
(投資等)	(13,079)	(12.2)	(13,958)	(12.7)	(879)	(14,493)	(13.3)
投資有価証券	6,361		6,095		266	6,286	
繰延税金資産	2,886		4,054		1,168	4,004	
その他の投資	4,248		4,335		87	4,509	
貸倒引当金	416		526		110	306	
資 産 合 計	107,638	100.0	109,766	100.0	2,127	109,486	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	34,788	32.3	28,433	25.9	6,354	28,021	25.6
営業未払金	7,019		7,488		469	7,113	
短期借入金	13,440		13,520		80	13,750	
1年以内返済予定長期借入金	578		578		-	578	
1年以内償還社債	7,000		-		7,000	-	
未払法人税等	769		872		102	895	
未払消費税等	484		582		98	538	
未払費用	2,669		3,064		395	3,001	
賞与引当金	1,008		1,133		125	1,006	
設備支払手形	131		-		131	7	
その他の流動負債	1,688		1,192		495	1,130	
固 定 負 債	26,068	24.2	36,741	33.5	10,672	36,885	33.7
社 債	-		7,000		7,000	7,000	
長期借入金	2,399		2,688		289	2,977	
再評価に係る繰延税金負債	5,639		5,639		-	5,639	
退職給付引当金	17,976		21,365		3,388	21,226	
その他の固定負債	52		47		4	41	
負 債 合 計	60,856	56.5	65,174	59.4	4,318	64,906	59.3
(資本の部)							
資 本 金	-		14,182	12.9		14,182	12.9
法 定 準 備 金	-		15,948	14.5		15,948	14.6
資本準備金	-		14,687			14,687	
利益準備金	-		1,260			1,260	
再 評 価 差 額 金	-		7,872	7.2		7,872	7.2
剰 余 金	-		6,471	5.9		6,604	6.0
任意積立金	-		5,801			5,801	
中間(当期)未処分利益	-		669			802	
(うち中間(当期)純利益)	-		(578)			(418)	
その他有価証券評価差額金	-		119	0.1		27	0.0
自 己 株 式	-		2	0.0		-	-
(資本の部)							
資 本 金	14,182	13.2	-			-	
資 本 剰 余 金	14,687	13.6	-			-	
資本準備金	13,337		-			-	
その他資本剰余金	1,350		-			-	
利 益 剰 余 金	9,958	9.3	-			-	
利益準備金	1,260		-			-	
任意積立金	5,741		-			-	
中間(当期)未処分利益	2,955		-			-	
(うち中間(当期)純利益)	(2,548)		-			-	
土地再評価差額金	7,872	7.3	-			-	
その他有価証券評価差額金	87	0.1	-			-	
自 己 株 式	5	0.0	-			-	
資 本 合 計	46,782	43.5	44,592	40.6	2,190	44,579	40.7
負 債 及 び 資 本 合 計	107,638	100.0	109,766	100.0	2,127	109,486	100.0

損益計算書

自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目		当中間期		前中間期		増減金額		前 期	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	営 業 収 入	47,808	100.0	48,903	100.0	1,095	2.2	98,462	100.0
	営 業 原 価	45,544	95.2	46,563	95.2	1,019	2.2	93,679	95.1
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,376	2.9	1,432	2.9	56	4.0	2,840	2.9
	営 業 利 益	887	1.9	906	1.9	19	2.2	1,941	2.0
	営 業 外 収 益	438	0.9	434	0.9	3	0.8	778	0.8
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	186		219		32		322	
	有 価 証 券 売 却 益	-		0		0		0	
	家 賃 収 入	144		131		12		265	
	そ の 他 の 収 益	106		82		23		190	
	営 業 外 費 用	195	0.4	213	0.5	18	8.4	369	0.4
	支 払 利 息	183		209		26		363	
	そ の 他 の 費 用	12		3		8		5	
	経 常 利 益	1,130	2.4	1,128	2.3	1	0.2	2,351	2.4
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	3,493	7.3	4	0.0	3,488	73,064.2	146	0.1
	固 定 資 産 売 却 益	1		4		3		9	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		0		0		137	
	厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	3,491		-		3,491		-	
	そ の 他 の 特 別 利 益	0		-		0		-	
	特 別 損 失	127	0.3	275	0.5	148	54.0	1,169	1.2
	固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	59		57		1		106	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	36		133		97		556	
	子 会 社 株 式 評 価 損	-		-		-		190	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		0		0		0	
	役 員 退 職 慰 労 金	-		82		82		82	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	31		2		28		99	
	子 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		134	
税引前中間(当期)純利益	4,496	9.4	857	1.8	3,639	424.7	1,328	1.3	
法人税、住民税及び事業税	786	1.7	918	1.9	132	14.4	1,421	1.4	
法人税等調整額	1,161	2.4	479	1.0	1,641	342.4	671	0.7	
中間(当期)純利益	2,548	5.3	418	0.9	2,130	509.6	578	0.6	
前期繰越利益	406		384		22		384		
中間配当額	-		-		-		292		
中間(当期)未処分利益	2,955		802		2,153		669		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間会計期間末における返還相当額は20,835百万円であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

貸借対照表注記

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	42,009 百万円	42,163 百万円	42,205 百万円
2. 保証債務	1,301 百万円	1,354 百万円	1,084 百万円
3. 自己株式の株式数	22,859 株	8,348 株	800 株

損益計算書注記

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 特別利益			
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものはゴルフ会員権の売却によるものであります。
2. 特別損失			
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

リース取引注記

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
	機 械 装 置 等	機 械 装 置 等	機 械 装 置 等
1. 取得価額相当額	9,602 百万円	8,574 百万円	6,966 百万円
減価償却累計額相当額	2,853 百万円	2,359 百万円	1,603 百万円
期末残高相当額	6,749 百万円	6,214 百万円	5,363 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,662 百万円	1,593 百万円	1,292 百万円
1年超	5,136 百万円	4,620 百万円	4,070 百万円
計	6,798 百万円	6,214 百万円	5,363 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1)支払リース料	875 百万円	1,339 百万円	583 百万円
(2)減価償却費相当額	808 百万円	1,339 百万円	583 百万円
(3)支払利息相当額	75 百万円	- 百万円	- 百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			
5. 上記注記は、従来、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当中間期から原則的方法により算定しております。			

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間期		前中間期		増減金額		前期	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
物流関連事業	46,541	97.4	47,584	97.3	1,043	2.2	95,340	96.8
貨物自動車 運送事業	(42,312)	(88.5)	(43,187)	(88.3)	(874)	(2.0)	(86,630)	(88.0)
特別積合せ 貨物運送部門	40,779	85.3	41,609	85.1	830	2.0	83,579	84.9
引越部門	857	1.8	916	1.9	58	6.4	1,717	1.7
鉄道利用 運送部門	674	1.4	660	1.3	13	2.1	1,332	1.4
倉庫事業	(4,228)	(8.9)	(4,397)	(9.0)	(168)	(3.8)	(8,709)	(8.8)
その他事業	1,266	2.6	1,319	2.7	52	4.0	3,122	3.2
合計	47,808	100.0	48,903	100.0	1,095	2.2	98,462	100.0

- (注) 1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。
2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。